

令和7年3月19日

国立社会保障・人口問題研究所長
林 玲子 殿

国立社会保障・人口問題研究所
研究評価委員会委員長 稲葉 昭英

研究課題評価報告書

今般、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程に基づき、令和6年度における研究課題評価を実施したところであり、その結果について、以下のとおり取りまとめたので報告する。

1. 研究課題評価の対象

今回の研究課題評価は、一般会計予算に基づく研究プロジェクトを対象としており、令和6年度継続事業等に係る「中間評価」として12課題について実施した。令和5年度終了事業に係る「事後評価」は0課題であった。

なお、具体的な研究課題評価の評価事項は「国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程」第13条の規定に基づき、以下の通りとした。

(1) 事後評価にあつては、

- ア. 学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性
- イ. 研究課題の達成度、妥当性、発展性
- ウ. 政策等への活用（公的研究としての意義）
- エ. 効率的・効果的な運営の確保
- オ. 国民へのわかりやすい説明、普及等の努力

(2) 中間評価にあつては、

- (1) アからエまでの事項

(3) 事前評価にあつては、

- (1) アからエまでの事項

2. 評価の方法

今回の研究課題評価については、国立社会保障・人口問題研究所長から委嘱された11名の委員（別紙）で構成される、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会において、次により実施した。

- (1) 令和6年1月27日（月）に、研究評価委員会を対面とオンラインの併用によるハイブリッド方式で実施した。
- (2) 各課題についての質疑応答（特に選定された4つの研究課題についてはプレゼンテーションを実施。）を経て、委員による討議を行い、総合評点を決定した。
- (3) 総合評点のほか、委員会における議論の内容を踏まえた報告書として取りまとめ、国立社会保障・人口問題研究所長に提出するものである。

3. 研究課題評価の結果

個別の研究課題に関する評価は、以下のとおりである。

なお、研究課題ごとに総合評点（5＝特に優れている、4＝優れている、3＝良好、2＝やや劣っている、1＝劣っている）を付けた。

（1）社会保障分野

① 事後評価

該当なし

② 中間評価

社－1 社会保障情報・調査研究事業

〔特記事項〕

毎年データを精緻に取り扱って、地方の部分のデータも組み込みながら国際比較可能な基準のデータを作るという、日本の社会保障を国際的に見る上で不可欠なデータである。非常に貴重な資料を作成されていると思う。

【総合評点】 4. 4

社－2 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究

〔特記事項〕

本事業が自治体において政策等に活用されるには、さらなる作業・調整が必要と思われる。自治体との連携や、それに基づくデータ分析も進捗が遅れており、事業を終了して他にリソースを振り向けることも検討すべきではないか。

【総合評点】 3. 7

社－3 国民移転勘定（NTA）プロジェクト

〔特記事項〕

本事業に関する研究論文の内容が興味深く、公的研究としての意義についてもう少しまとめられるとよい。厚生政策セミナーを通じて普及活動をされたのは良かった。

【総合評点】 4. 3

社－4 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究

〔特記事項〕

「総合的なアクティベーション研究を目指す」とあるが、5つの分野の研究には高い独立性が認められる。「総合性」を重視するならば、「総合」研究としての中間的目標や最終目標の設定も必要になるのではないかな。また、担い手の量と質、労働環境などの検討を視野に入れる必要があるのではないかな。

【総合評点】 4. 1

社－5 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

〔特記事項〕

就職氷河期世代がどれほど前後の世代と比べて悪いのかということが分かる非常に重要な研究である。生活保護は、資産要件が厳しく、これを加味した捕捉率は、現在でも100%に近いという研究がある。このことと、就職氷河期でも資産形成に差があることを踏まえた示唆を提示した方がよいのではないかな。調査委託会社による調査として継続して実施する場合に、研究活動に影響が生じないよう工夫いただきたい。

【総合評点】 4. 0

社－6 生活と支え合いに関する調査

〔特記事項〕

本調査は、人々の生活の支え合いの実態を把握するうえで非常に貴重なものである。調査サイクルに基づいた研究の実施、成果発信、社会還元、いずれも適切かつ改善を重ねて実施されている。

【総合評点】 4. 5

③ 事前評価

該当なし

(2) 人口問題分野

① 事後評価

該当なし

② 中間評価

人－1 人口移動調査

〔特記事項〕

人口イベントのなかで、移住は社会情勢や政策の影響を受けやすく、居住密度の偏りを解消するための重要な行動なので、それを対象にした調査が計画されたとおりに実施されていることは素晴らしいと考える。人口移動の実態を把握する上で有益な資料となっている。高齢化とともに複数拠点生活を送る割合も今後増えると考えてるので重要なデータである。貴重な調査に新規の質問も加えており、評価できる。同棲という項目を入れたことによって新たな発見が出たというのは面白いことだと思う。Uターン移動について、進学や就職などどのような時期に移動した方が戻ってきやすいのかなどが分析できるとよい。

【総合評点】 4. 6

人－2 世帯動態調査

〔特記事項〕

貴重な調査であり、世帯の将来推計等を通じて行政面での活用が進んでいるように見受けられる。回収率の低下を防ぐために、調査の存在について一般向け広報活動にもより力を入れることが肝要であると考えてる。外国人のプレゼンスが大きくなっているの、非常に小所帯で多言語対応は大変だと思うが、うまく省力化しつつ、過重な負担にならない程度で検討してほしい。

【総合評点】 4. 5

人ー3 将来人口推計に関する調査分析ならびにシステム開発事業

〔特記事項〕

人口部門の各種推計を支えるための全所的プロジェクトであり、所外委員として若手研究者も参加しており、評価できる。広く一般に推計の結果を伝達することが肝要であるとする。予算は多くなく、一部の参加者に負担がかかっているのではないかと危惧する。

【総合評点】 4. 6

人ー4 出生動向基本調査

〔特記事項〕

人口部門の看板調査として、貴重なデータを学術面でも行政面でも提供しており、高く評価できる。日本を代表するデータであることに間違いなく、今後もこのレベルを維持していただきたいと願う。調査環境が悪化する社会情勢のなか、ぜひとも回答率の維持・向上を目指していただきたい。

【総合評点】 4. 6

③ 事前評価

該当なし

(3) 社会保障・人口問題分野

① 事後評価

該当なし

② 中間評価

社人ー1 全国家庭動向調査

〔特記事項〕

社会保障と人口の両部門が共働するという点でも、家庭機能という両者の関心が交わるテーマという点でも貴重な調査である。調査方法については所外委員の寄与もあって革新的なものとなっているように見受けられる。運用の改善やコンスタントな分析結果の社会的発信も積極的に行われ、素晴らしいと思う。介護離職など大きな社会課題が関わるデータであるゆえ、より積極的な政策への対応を期待したい。

【総合評点】 4. 2

社人ー2 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

〔特記事項〕

テーマは総合的なもののようにみえるが、内容としては健康・死亡関連のデータベース作成と分析を中心とするもののようで、所外委員も国際的かつ学際的で学術面でも政策面でも大きな意義があろう。MDは大変重要なデータベースと思うし、本家のHMDより使いやすいため、公開基礎データとして今後も続けていただきたい。人生100年時代の

実質的意味を示唆できる貴重なデータである。数理モデルにもとづく死力モデルの開発に期待している。今後、具体的に実務領域と連携を図っていくこと期待したい。

【総合評点】 4. 4

③ 事前評価

該当なし

【別紙】

国立社会保障・人口問題研究所 研究評価委員名簿

委嘱期間：令和6年4月1日～令和8年3月31日

(五十音順)

◎	稲 葉 昭 英	慶應義塾大学教授
	岩 永 理 恵	日本女子大学人間社会学部教授
	臼 井 恵美子	一橋大学経済研究所教授
	梅 崎 昌 裕	東京大学大学院医学系研究科教授
	浦 川 邦 夫	九州大学大学院経済学研究院教授
	小 島 宏	早稲田大学名誉教授
	嵩 さ や か	東北大学大学院法学研究科教授
	中 澤 港	神戸大学大学院保健学研究科教授
	森 川 美 絵	津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授
	森 木 美 恵	国際基督教大学教授
	山 田 篤 裕	慶應義塾大学経済学部教授

(研究評価委員 11 名)

◎委員長